

関市まちづくり市民会議 政策提案書

平成 25 年 7 月

関市まちづくり市民会議

関市まちづくり市民会議について

関市まちづくり市民会議（以下、市民会議）は、平成 24 年 9 月にはじまりました。毎月 1 回全体会、そして、必要に応じて部会を開催し、これまで 10 回以上の会議を重ね、今回の政策提案に至りました。

市民会議の目的は、市民の参画と協働によるまちづくりを推進するため、市民の視点から市が抱える課題を洗い出し、課題解決のための様々な事業を提案することです。

市民会議の委員は、30 名の公募の市民により構成されています。20 代～70 代の幅広い年代となり、特に 30 代、40 代で 70% を占める若い委員となりました。市民会議は、まず市政について知る勉強会からはじめました。平成 24 年 9 月～平成 25 年 1 月の 5 回は、委員からの要望の高い分野の行政担当者を招き、勉強会とワークショップを実施。その後、教育/子育て（2 グループ）、公共交通の 3 グループに分かれ、具体的に提案する政策を検討してきました。

〈まちづくり市民会議の歩み～勉強会～〉

	日時	テーマ	ゲスト
第 1 回	平成 24 年 9 月 11 日	関市のまちづくりを考えるための 公共政策学の視点	若生幸也さん (北海道大学公共政策 学大学院 専任講師)
第 2 回	10 月 16 日	関市の財政と総合計画について	財政課 課長 企画政策課 課長
第 3 回	11 月 20 日	関市の教育について	教育委員会 事務局長 学校教育課 課長
第 4 回	12 月 19 日	関市の公共交通について	市民協働課 課長 長良川鉄道 専務
第 5 回	平成 25 年 1 月 15 日	関市の防災について	危機管理課 課長

〈まちづくり市民会議の歩み～部会～〉

	日時	部会内容
第 6 回	2 月 19 日	リーダー、サブリーダー決め、テーマとする課題決め
第 7 回	3 月 19 日	課題を深めるワークショップ、目的を定める
第 8 回	4 月 16 日	事業構築する
第 9 回	5 月 21 日	事業を選択する、事業概要を検討する
第 10 回	6 月 25 日	提言書のブラッシュアップ、発表会準備

政策提案

<Aグループ>

人が残れない関市

～子どもたちがどうしたら関市を愛せるか～

リーダー	神谷保夫	東山崎寛之
サブリーダー	長谷部雄也	太田尚文
	篠田浩次	美濃羽壽
	荘加あき	吉田宰志

人が残れない関市

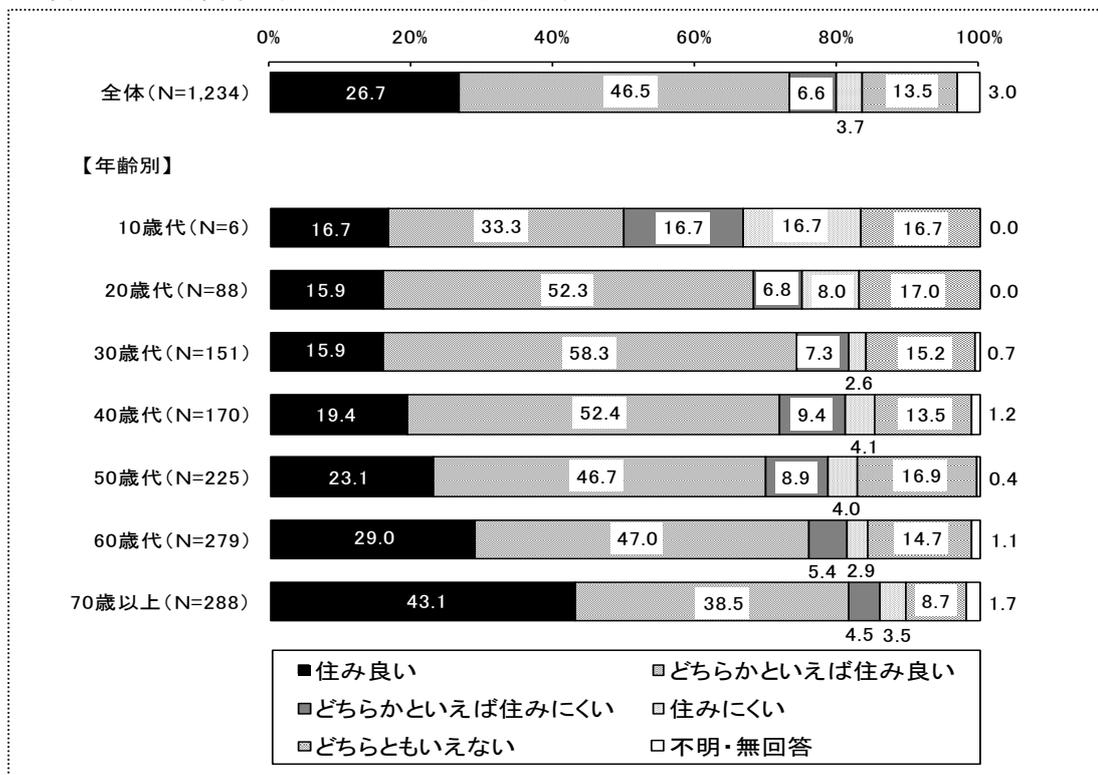
～ 子どもたちがどうしたら関市を愛せるか ～

I 課題の背景と現状

平成17年2月に6市町村が合併し8年が経過しましたが、行政面だけの合併で地域間のつながりが出来ていないように感じます。合併した各地域はそれぞれに立地条件、気象条件等地域条件が異なりますし、これまでに築いてきた歴史や地域文化があります。同じ関市の市民として暮らしていくためには、お互いの地域について理解し合う必要があるのではないのでしょうか。

また、少子高齢化に加え、若者の関市離れが心配されます。平成25年1月に実施されたアンケート調査、「せきのまちづくり通信簿」によると、関市へ居留意向について73.2%の人が『住みよい』、79.9%の人が『住み続けたい』と答えているものの、10代、20代の若年層ほど、『住みにくい』『移転したい』という回答割合が高くなる傾向が見られます。学校教育が行き届いていない、通学が不便であるとの理由から、子どもの進学に合わせ、若い世帯が転出してしまいう例も多々あるようです。このような状況の中で、自分の生まれ育った関市を子どもたちがもっと好きになり、住み続けたいと思えるようになるためには何が必要かを「教育」の視点から考えました。

問9 あなたは関市が住みよいまちだと感じますか。



平成24年度アンケート調査(せきのまちづくり通信簿)より

II 課題の発生要因と影響の考察

子どもたちを取り巻く生活環境は「少子高齢化」の急速な進行や、夫婦を単位とした核家族化の定着などにより、大きく変化してきています。学校における授業時間の増加や塾・習い事により遊びの場がなくなりつつある中、本来遊びの中で培われてきた、子ども同士の間関係の形成の機会がなくなり、子どもたちの縦のつながりや横のつながりが機能しなくなっています。また、子ども間にとどまらず、親と子の関係の希薄さも問題視されています。

このような状況の中で育った子どもたちは、充実した学校生活を送ったり、自分の生まれ育った関市を本当に愛することができるでしょうか。人と人との繋がり希薄さは、いじめ問題を引き起こす一つの要因となり、関市離れの原因ともなりかねません。

III 課題の解決方法（事業の提案）

事業1 『親子読書コンクール』～ 親子のふれあいをめざして ～

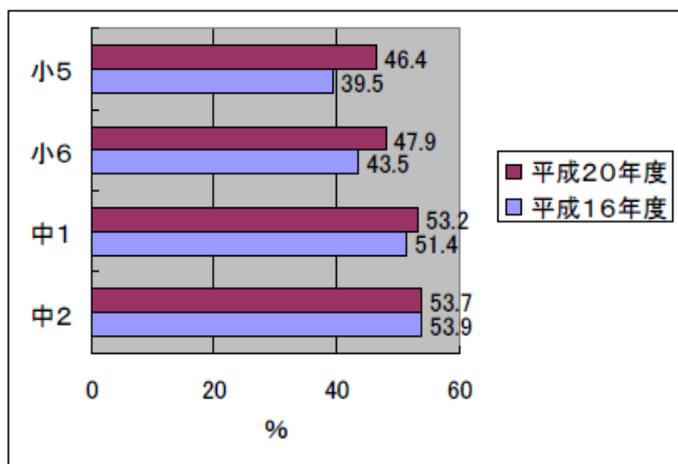
<事業概要>

平成13年12月、「子どもの読書活動の推進に関する法律」が公布・施行されたことに伴い、関市では「関市子どもの読書活動推進計画」が策定されました。その中で、子どもが読書に親しむ機会の充実と、諸条件の整備・充実を図るため、家庭・地域・学校が連携し、読書活動を広げ読書体験を深めることが謳われています。

現在市内の学校では学校図書館を活用した読書の啓発や、朝読書、ボランティアによる読み聞かせなどが行われています。学校での読書習慣は定着してきたものの、

岐阜県における児童生徒の学習状況調査（H16, H20）によると、平日、学校以外での読書時間が10分未満の児童・生徒が5割であることから、家庭において子どもたちが自主的に読書活動に取り組める機会の工夫が出来ると考えます。

【表5 平日、学校以外での読書時間が10分未満の児童・生徒の割合】



岐阜県における児童生徒の学習状況調査(H16,H20)

関市では1歳児検診時に、ブックスタートパック（赤ちゃん向けの絵本や、保護者向けのアドバイス集）を配布し、乳幼児期から親子で本に親しむ活動を推奨しています。

小さいころは子どもを膝の上ののせたり、寝る前に横になったりしながら子どもたちに本を読み聞かせた経験のある方はたくさんみえると思います。しかし、子どもたちの成長に伴って、子どもたちが自分で本を読めるようになっていたり、子どもたちの興味・関心がテレビやゲームに移ったり、親が本を読み聞かせする時間が宿題を見てあげる時間に変わったりと、親子で本に親しむ時間が減ってきていると思われるます。

読書をすることで、子どもたちは想像の世界を広げ、考える力を身に着けます。また、読んだ感想を話したり、人にすすめたりすることで、コミュニケーション能力も高めることができます。子どもと大人と一緒に成長し心の豊かさを育める『親子読書』を提案します。

<方法>

期間：夏休み

対象：市内小中学生と保護者

内容：夏休み期間を利用して、どのくらい本を読むか、どんな本を読むか計画を立てます。

親子でお勧めの本を紹介したり、プレゼントし合うのもいいです。

読んだ後の感想を作文や手紙にしたり、親子で話をしたことを記録に残します。

応募作品を公共施設に展示したり、インターネット等で公開します。



<予算>

- | | |
|-----------|------|
| ・募集要項等印刷費 | 10千円 |
| ・入賞者賞状・賞品 | 30千円 |
| ・展示費用 | 10千円 |

計 50千円

学校によっては、PTAが協力して、すでに親子読書に取り組んでいるところもあります。この事業はコンクールという形で行い、親子読書普及のための啓発の意味を持たせます。広く周知することで、今後親子読書に取り組む親子を増やし、親子のふれあいと子どもの読書時間の増加に貢献できると考えます。

また、この事業を行うには、市立図書館、学校図書室との連携が必要です。夏休み期間中におすすめ図書コーナーを設けたり、保護者への読書啓発活動が重要になります。

事業2 『関市の良さを見直そう』～ 子どもたちの地域間交流をしよう！～

<事業概要>

子どもたちは自分の生まれ育った地域のことを知っているでしょうか。地域行事も、お祭りはあっても子どもの人数が減ってきて、おみこしをやめたり、子供会自体がなくなったところが多いと聞いています。また、核家族化が進み、家庭で地域の情報を得ることも難しくなっています。

関市には、全国に誇れる刃物産業や小瀬鶉飼、円空、仙厓の作品に代表される文化遺産、上之保のゆずや洞戸のキウイ、円空いもなどの特産品があります。合併地域はそれぞれに特徴があり、同じ関市とは言っても地域性には大きな違いがあります。まずは自分が住んでいる地域を学ぶことから始めて、地域間の交流をすることでより深く関市を知ることが出来るようになるのではないでしょうか。

平成25年度関市学校教育夢プランに基づき、地域の自然・文化や生き方を学ぶ関市版「寺子屋」事業、小学生を対象とした小瀬鶉飼の観覧と小中学生を対象とした古式日本刀鍛錬の見学を行う「関ふるさと学習」事業が実施されています。郷土に対する学びは重要視されており、学校や生涯学習の場で関市の学びが行われ始めている今が、関市というまちを学ぶチャンスなのではないでしょうか。

子どもたちの目線で自分たちの住むまちの魅力を考えると、大人では思いつかないような新たな魅力が発見できるかもしれません。

<方法>

期間：夏休み

対象：市内小学生（公募による30人程度）

内容：旧関市内の小学生と合併地域の小学生との交流事業。

地域のお宝巡りと農業体験など、地域の特性を生かした活動を一泊二日で行います。



<予算>

- ・バス借り上げ料 (目的地による)
- ・交流会費 1,000円×参加者数程度
- ・宿泊、体験費 (自己負担)

この事業を行うためには、受け入れる地域の協力が必要です。自治会やふれあいのまちづくり委員会など地域の各種団体と協力して行うことで、大人も含めてより深く地域と関わることが出来るようになります。

地域を学ぶことで子どものふるさと観が醸成され、自分の住んでいるまちをよく知り、愛せるようになるきっかけになるのではないのでしょうか。そのためには、地域の事をよく知る大人の協力が必要です。昔の話や今現在の話を大人は子どもへ伝え、子どもたちは大人から学ぶ機会を提供します。学んだことを理解し、交流活動で他者へ伝えることでコミュニケーション能力も鍛えられると考えます。

～ まとめ ～

関市に限らず人口減少の問題にはさまざまな原因があり、教育面での施策で解決できるものではありません。しかし、今回提案したように心の育成を目指すことによって、関市を愛し、住みよくしたい、住み続けたいと思う気持ちが育ち、そのために自分は何が出来るのかを考え行動するきっかけになるのではないのでしょうか。

関市教育振興計画を基に、平成25年度学校夢プランでは読書活動の推進や「関ふるさと学習」事業で小瀬鶉飼の観覧や古式日本刀鍛錬の見学等が計画・実施されています。また地域では、地域委員会が立ち上がり始め、まちづくり市民会議など、市民の意見を市政に反映させる仕組みが出来つつあります。関市のことを学ぶことは関市を愛する第一歩です。まさに協働で築くまちづくりの活性化にむけた取り組みとなるでしょう。



< まちづくり市民会議に参加して >

神谷保夫 事業1について

関市の子どもたちが、読書を通じ想像力豊かに、そして相手を思い遣る気持ちが育ってくれたらと思います。また、親子読書コンクールを通じ、親子の絆が深まってほしいです。

関市の子どもたちが大人になったとき、読書教育があったから〜と思えるような読書に親しむ、愛される関市であってほしいです。

美濃羽 壽 事業2について

私たちの関市については、平成17年の市町村合併以来、8年余を経過しましたが、特に旧郡部では、想定外の速さで進行する「少子高齢化」に翻弄され、本来関市が有する「郷土の良さ・魅力」をじっくり顧みる余裕すらどこかに置き忘れていたような感じがします。

学びによる、“関のお宝（いいとこ）探し”を通じて、次代を担う児童・生徒達が自分たちの暮らす『ふるさとの良さ』を、今までとは違った観点から理解し、愛着を感じてくれたらと、切に願って止みません。

吉田幸志 事業2について

関に戻ってきた頃、関って何もないところだなあって私自身思っていました。しかし関市のことを学ぶにつれて関市には魅力で溢れていることを知りました。そんなお宝を、交流しながら子どもたちが発見してもらえればと思います。

荘加あき

子どもを育てていくうえで、核家族化がすすんできた現代では地域の協力が必要になってきている。そのように言われ続けて何年も経ち、学校単位では取り組みがすすんできたように思います。でも、学校の行事の一環となってしまう、本来の意味が失われているようにも思います。もっと気軽に、親も子も、地域の方も触れ合っていく機会が増えてほしいと思っています。

長谷部雄也 事業2について

日本は現在、少子高齢化や経済のグローバル化など様々な問題を抱えています。一方で地方分権改革、道州制など地方が再び注目される時代とも言われています。子どもに地元を知ってもらい、愛してもらい。それは簡単なように見えて実はものすごく難しいことだと思います。大事なのはいかに「体験」するかどうかです。自分のまちを歩く、それだけでも今まで見てきた自分の地域の見方が変わってきます。関市の子どもが一人でも多く地元を「体験」してほしいと思います。

東山崎寛之 事業1について

関市の子どもたちが読書を通じ、学びを発見、知識という財産を養っていく。その過程で読み終えた本についての感想を親子で話し合うことで親と子の結びつきを深められることはとても素晴らしいことだと思います。親子読書コンクールを通して教育ではなく共育の一環として読書を楽しむ街関市が定着していけばと思います。

太田尚文

「人が残れない関市」…関を愛するために！」に直結する意味では、『関市のお宝発見』はとても大切な事業だと考えます。ただ、この場合、多少参加対象者が限られてしまうことが難点です。その点、『親子読書コンクール』は広く市全体で取り組み、とても効果の期待できる事業だと考えます。

篠田浩次 事業1について

読書はあくまでもコミュニケーションツールです。親子がそれを材料に会話を楽しむ機会にして頂けたらと思います。それを機に親も子供も自分の思いを伝え合う時間を大切にできるとイイと思います。家族が元気でなければ、地域は元気になりません。地域が元気でなければ、まちは元気になりません。1つ1つの関市の家族を大事にしていきましょう！

<Bグループ>

家庭と学校をつなぐコミュニケーション の充実とその効用

～学校からの能動的な情報発信・親との双方向の情報交換ツール～

リーダー	川嶋涼子	加納裕泰
サブリーダー	鷺見光恵	後藤寛
	山田敏夫	西村朋也
	野田卓志	武藤朋和
	山田彰彦	

家庭と学校をつなぐコミュニケーションの充実とその効用

～学校からの能動的な情報発信・親との双方向の情報交換ツール～

I 課題の背景と現状

1) 「いじめ」からの考察

近年、いじめの問題が全国的に話題となっています。ニュースから見える学校の対応は、積極的な情報の開示をしているようには映りません。

学校からの積極的な情報提供がないことが、家庭における学校の不信感を募らせ、親と教師の相互理解が進まない状況を生むのではないのでしょうか？

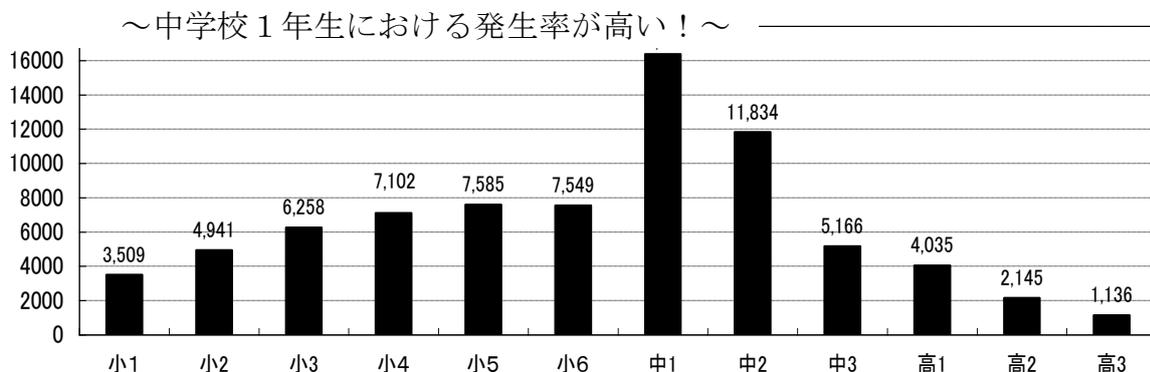
①岐阜県のいじめ認知件数等（国公立学校）

- ・小学校 2,093 件、中学校 1,337 件

児童生徒 1,000 人あたりの件数 15.2 件  (全国平均 1,000 人あたり 5.5 件)

※岐阜県は全国平均と比して約 3 倍のいじめ認知件数があります。

②学年別いじめの状況



資料；「平成 22 年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

岐阜県におけるいじめが多いこと。これは、関市としても大きな課題です。
いじめの原因は多様ですが、学校の情報が日常的に家庭に伝わり続けることで、家庭内での対話が増加し、子どもの不安解消、親と教師の協力体制が促進されと考えます。また、中学校 1 年生においていじめの件数が突出して多いことから、中学校という新しい環境の変化により生じた子どもの不安に対して、学校と親の双方が対応できていない姿がうかがえます。家庭において子どもの不安を除くきっかけをつくるためには、まず中学校が教育方針や生徒の様子などの情報を、目的を持って出すことが望ましいと考えます。学校からの情報発信は、家庭と学校との相互理解の土壌をつくり、親と教師との心のつながりの種をまくことにつながるのです。

2) 学校からの情報発信の現状

次に、関市における学校からの情報発信の状況について、考察を行いました。実際、子どもが日常を過ごす学校の様子を知っている親は少なく、参観日やPTA活動という限られた機会へも参加できない（昔と違って共働きの多い）のが現状です。そんな時代の中で、学校からの情報提供の手法は適切であるのか考えました。

①関市のホームページにおける学校の情報

- ・市内全ての学校の情報がありますが、学校の沿革、年行事程度の情報しか掲載されておらず、情報量も少なくて古い。この情報は誰が必要としているのか…？

- ◆情報が更新されておらず、生きた情報が見あたりません。
- ◆学校が身近に感じられる情報が掲載されていません。
- ◆保護者が欲しい情報が掲載されているのでしょうか？

②「学年だより」や「学級だより」による情報提供

- ・子どもが、学校からのたよりを持ってきます。これは、家庭内の会話を作るきっかけとなり、大変よいことです。

しかし、一方で、紙面の情報という限られた内容であり、学校からの連絡事項や行事の事務連絡が主な内容となっています。もちろん、学校からの連絡は重要ですが、親が欲しい情報は、「子どもがどんな学校生活を送っているのか」、「学校の考え方や教育目標は？」、「このことについて教師はどう考えているのだろう？」というリアルタイムの情報を「読む情報」ではなく「目で見る情報」として欲しいのです。



「おうちの人に渡してください」とまるで子どもを伝書鳩のように使う方法だけでは十分な情報伝達ではありません。情報というのは、情報を出す側（学校）が能動的にかかわり、生きた情報を伝えるからこそ、受け取る側（親）に意味がある情報になります。急速に進んだ情報社会にあって、学校の連絡伝達や情報発信の手法について、改善の必要があるのではないのでしょうか？

- ◆学校からの情報伝達手法として、子どもを介して家庭に情報を届けることは評価ができます。それは、親と子の会話を促し、教育に関する親の関心を高める効果があります。
- ◆一方、様々な情報手段が発達した社会において、学校からの情報伝達の手法とその内容は、必ずしも今どきのものではありません。学校が身近になり、読み手が納得する情報を提供する必要があります。



③他市の先進的な学校の情報発信（ホームページの活用）

【 熊本県人吉市中原小学校 】

下記の多彩な内容を盛り込み、見るのが楽しいホームページを開設しています。

内容：先生のリレーブログ、ほけんしつブログ、学校メルマガ、携帯サイト
中原小美術館（子どもたちの図画工作を紹介）
中原小映画館（子どもたちの日頃の様子を映像で紹介する）
おいしい給食（本日の給食を画像で紹介）
学校からのおたより（学校からの連絡）
子ども新聞（子どもたちが作る校内新聞）
中原っ子はどこかな？（あなたは正解できるのか？学校のクイズ）
保護者と職員（PTAと職員がつくるコーナー）
その他（学校評価、学習の部屋、中原小コンシェルジュ（校舎内の案内）
など様々な内容を掲載しています。

【 尾道市立土堂小学校 】

「学ぶことが楽しい学校」というホームページを作成しています。子どもたちがリレーブログを書き、子どもたち自身が撮った写真をアップするなど「子どもが主役」の内容になっており、親としても興味深い内容となっています。

内容：学年のページ（学年行事のあんなことこんなことを掲載）
土堂っ子日記（子どもたちのリレーブログ）
土堂っ子フォトアルバム（子どもたちが撮った写真と子どもの一言）
育友会ブログ（PTAのリレーブログ）
やさしさ貯金箱（子どもが同級生に親切にされたことを書き貯めていく心
温まるコーナー）
ムービーアルバム、こども美術館、せんせいコラムなど

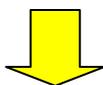
- ◆学校のホームページに求められていることは、学校の様子を伝えること、そして、教育目標の達成のために必要な情報を伝えることです。そのことで、学校に対する親の安心感と教師への信頼を築き、学校への理解者を増やすことにつながります。
- ◆また、学校からの一方的な情報発信ではなく、親との双方向のコミュニケーションを図ることが、望まれています。

3) 教師とのコミュニケーションの現状

フェイスブックにてアンケートを実施しました。(H25.5.23~6.7)

Q：クラス担任と親とのコミュニケーションは十分にとれていると思いますか？

A：回答数 31



回答内容	回答数
取れている	6
余りとれていない	12
取れていない	1
担任によって違う	11
その他	1

回答は多く集まりませんでした。一番多い回答が「余りとれていない」39%、「担任によって違う」35.5%となりました。特にこの「担任によって違う」という回答が多いのは、学校からの情報発信手法が標準化されていないからだと推測できます。

また、B班において、グループワークを行いました。「教師とのコミュニケーション」に満足を感じていた人は少なく、親によっては、学校との関係を全く作らない人もいるとの意見が出ました。また、みんなが参加できる学校のネットワークがあればよい、親と教師の対話の時間がもっと欲しいとの意見が多く出ました。

【課題のまとめ】

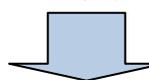
- ① 学校が能動的に情報を出し続けることは、家庭における教育の理解を促進し、さらには、教師と親との相互理解につながります。
- ② 学校と親は、子どもの不適切な活動に目を向けるのではなく、良い行動を相互に認識して、それを強化できるような情報を共有すべきです。
- ③ 関市の現状として、学校からの情報発信は限定的であり、必ずしも親が望む情報が発信されていません。時代に適合した新しいコミュニケーションの仕組みを構築すべきです。
- ④ 「学校だより」等のような子どもを介した情報発信のほかに、もっと気軽に楽しく簡単に、学校と家庭、教師と親を直接つなぐ仕組みが必要だと考えます。
- ⑤ 親と教師及び子どもの一体感を生む活動やイベントが必要です。

Ⅱ 課題の発生要因と影響の考察

1) 発生要因

なぜ、私たちは、学校や教師とのコミュニケーションに満足感が得られないのでしょうか？その理由は次のとおりです。

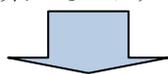
- ・教師が多忙すぎて、学校からの情報発信、親とのコミュニケーションをとる時間がない。
- ・教師と親のコミュニケーションをとる手段・ツールが確立されていない。
- ・個人情報気をかけて、積極的な情報発信を学校が躊躇している。
- ・教師にSNSの知識がなく、従来の紙ベースの情報発信しか行わない。



こんな仕組みができれば「いいね！」

- ①学校と容易にコミュニケーションがとれるツール、情報発信する仕組みをつくれたらいいね！
- ②簡単に欲しい情報が得られる仕組みをつくれたらいいね！
- ③SNSを使用して、気軽に身近な情報伝達の手法を構築できたらいいね！
- ④子どもが自ら学校の様子を情報発信できる仕組みができればいいね！
- ⑤親と教師が直接つながる仕組みができればいいね！

- ・ひとつの活動を子どもと親及び教師が共有するなど、心の交流がない。
- ・学校行事、PTA事業に参加する親が少なく、学校の興味を喚起する取組がない。



こんなことができれば「いいね！」

- ①親と教師がひとりの人間として付き合う時間を持てたらいいね！
- ②親、子ども及び教師が楽しく一緒に活動する場ができればいいね！

2) 影響の考察

それでは、学校や教師とのコミュニケーションが不足するとどのような影響が生じるのでしょうか？ 以下のとおり考察しました。

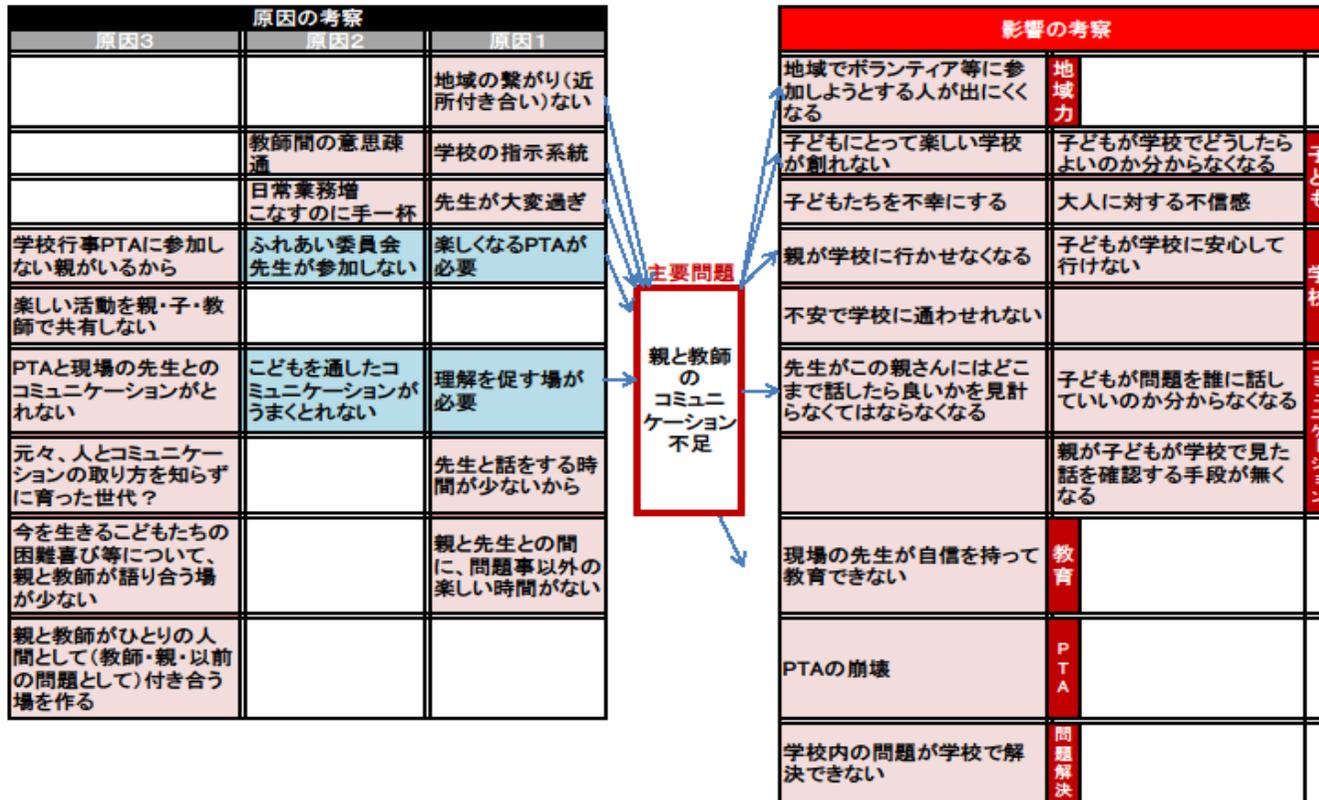
- ・親と学校及び教師との協力体制が崩壊する。
- ・子どもを安心して学校に通わせることができなくなる。
- ・親と子どもとの気持ちがかい離する。
- ・学校活動や子どもの活動に対する地域理解が進まない。
- ・子どもが孤立化する。
- ・情報化社会に学校や子どもがおいていかれる。

結局、子どもが不利益をこうむる結果に…

<参考：課題の抽出・原因と影響に関するワークショップの結果>

- K J法によるグループワークの結果
- 「親と教師のコミュニケーション」のテーマのもとに、原因と影響の考察を行いました。

第7回 関市まちづくり市民会議 B紙記録 B班



別紙 B

Ⅲ 課題の解決方法（事業の提案）

これまで論じてきた課題や現状を解決するために、「ホップ！ステップ！ジャンプ！」の3段飛びで、親と学校、親と教師、ひいては子どもとの距離をぐっと縮めることを提案します。



ホップ…まずは、広く学校の情報を出すこと！何と言ってもホームページの充実が基本となります。

ステップ…次は、学年間や学級間の親と教師のつながりを持つこと！SNSを活用して、簡易で気軽な手段でつながりを築こう。

ジャンプ…最後はやっぱりアナログで！親、教師及び子どもが一体となってイベントを開催！それも関市内の学校対抗で行うことにより、学校における親、教師及び子どもの一体感を醸成します！



～提案1 「学校HPの大改革！より身近な学校になるためのホップ！」～

<事業概要>

学校への理解者を増やし、自校の教育活動をより活発化するためには、まず、学校が生きた情報を出し続けることが必要であり、そのために、教師とPTA、子どもたちが力を合わせて学校のホームページを作成します。まずは、HP改革モデル校を選定して、ホームページを充実することを提案します！

1) HPの内容の見直し

①基本情報…学校の基本的な情報を掲載

（校歌、学校の沿革、所在地、教師の構成、地域情報、教育目標、校長のあいさつと教育所感、危機管理情報など）

②学習成果の発表…工作や絵画の作品、作文、調べ学習、文化祭など広く

成果を公表。特に運動会や音楽界などの動画による情報発信は、親と学校との親和効果が高い。また、自校の学習成果を広報することで、学校の個性化を進め、さらに地域理解を高める効果もあります。

③掲示板…学校からのお知らせ、PTAからのお知らせ

（一般的な連絡事項、学校行事予定、PTA行事予定）

④楽しい情報…学校に関する楽しい多様な情報発信コーナー

（教師のリレーブログ、PTAリレーブログ、子ども記者のページ、今日の給食のアップ、ちょっといい話、学習ボランティアのページ、同窓会ページ等）ホームページは以上の4分野を掲載します。また、教師、保護者、子ども、地域と4つのターゲットに対して訴求力がある有用な情報と楽しさを掲載します。



2) ホームページ作成の体制づくり(役割)

できれば、頻繁な内容の更新ができた方がよいが、更新業務に負荷がかかるので、①基本情報→年1回程度更新、②学習成果の発表→月1回程度更新、③掲示板・④楽しい情報→随時更新とし、全て当番制で行うため教師、PTA、児童生徒がそれぞれ役割分担を持つ。

たとえば、

教師、学校…HPの管理者となる。各学年に情報発信の担当者を置く。

先生のリレーブログ、連絡事項、絵画や工作の作品、研究成果などを担当制で掲載する。

PTA…広報委員会を中心にPTAブログや行事の情報発信、体育祭等の動画発信
児童・生徒…子どもの視点に立ったブログ、感想、給食などの掲載

3) 予算

モデル校のホームページ構築業務(委託料) 30万円/校

ホームページ作成に係る勉強会(講師謝礼) 3万円/校

～提案2 「親と教師のコミュニケーションを高めるステップ!」～

<事業概要>

親と教師を直接つなぐ最も簡単な方法、それは、携帯を利用するコミュニケーションツールを使用することです。

現在、フェイスブック(以下「FB」という。)の利用者は、日本国内で既に1250万人を超えています。また、FBは、実名登録であり、誹謗中傷がないSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)として知られ、人と人をつなぐツールとして広い活用が進んでいます。そこで、以下のとおり提案します。



1) 「フェイスブックグループ」による親と教師のコミュニケーション



FBグループ機能を活用すると、投稿した書き込みや写真はそのグループ内のみで共有することができ、一定のグループ内の情報を限られた人にだけ共有する仕組みとなっています。

- ①まず市内中学校の中で、FBコミュニケーション推進モデル校を選定します。
- ②モデル校に指定された学校は、学年単位のFBグループをつくります。また、各家庭にFBグループへの参加募集をします。(参加資格は、子どもの親であること、実名登録することが条件となります。) また、学校がFBの管理者になり、参加者の承認、参加者の削除、誹謗中傷等のコメント削除などを行います。

- ③学年の中で、F B投稿の先生を当番制にします。F Bへの投稿内容は、「学校の様子や行事の様子などの写真」と「先生の一言」をアップします。
 ※とにかく、いつでも簡単に情報が出せる。それがF Bの利点です。
- ④親は、先生が掲載した情報を見て「いいね！」や「コメント」を掲載します。
 このコメント機能により、親同士での意見交換、親と教師との意見交換が可能となります。
- ⑤携帯でいつでも簡単に情報を取り出せ、閲覧できます。また、学校の情報、他人のコメントを見ることにより、教師と気軽につながることができます。
 もちろん、学校からの各種連絡にも活用できます。
- ⑥F Bグループ内ではアンケート調査も可能です。この「アンケート機能」を活用すれば親の意向が簡単に把握可能です。
- ⑦また、個人的な話がしたいときは、「メッセージ機能」を利用すれば、誰にも見られず当人にコメントを送付できます。
 (例えば、教師が子どものことで親に連絡したい場合、親が教師にどうしても話しておきたいことがあった場合、いつでも個人的な連絡が可能です。子どもの個別指導や相談にも活用が期待できます。)

※F Bグループには、ルールづくりが必要です。F Bグループ参加の親には、実名登録を条件とし、個人を誹謗中傷しない等の「ルール」を作成し配布します。
 ※近年、急速に広まった「LINE」でも同様の活用が可能と考えます。

2) 予算

基本的にゼロ予算です。「参加ルール申込書」、「参加ルール」の印刷費のみ！
 各家庭のパソコンやスマートフォンがあればOKです。

～提案3 「子どもと親と教師をつなぐ行事で、ジャンプ！」～

<事業概要>

日常的に学校の情報を共有することは大切ですが、親、子どもと教師が一緒になって行事に取り組むことで、心の一体感が生まれます。

しかも、学校対抗の行事を行うことで、学校への愛校心が育まれます。

そこで、親、子ども及び教師と一緒に活動に取り組む機会がなかなかなかったことを踏まえ、誰でも参加できる軽スポーツ（たとえば、綱引きや玉入れ）を学校対抗で行うことを提案します。



1) 実施の手法

①会議体の設置

児童・生徒、PTA、教師からなる会議体を組織し、具体的な行事の内容、スケジュール、予算について協議をします。

②行事の内容（例）

たとえば、開催日は「関市民スポーツ大会」において行い、各学校で、児童・生徒、PTA、教師のうちから選手をそれぞれ選出します。学校対抗のリーグ戦で戦い、勝者には、優勝トロフィーを与え、優勝校の名誉をたたえます。（翌年度もこのトロフィーは使い、優勝校リボンを付ける。）

児童・生徒、PTAと教師がそろって参加ができる学校対抗の行事があると心の交流が生まれます。ひとつのイベントに参画し、互いに声を掛け合うことで、新しい絆が育つのです。そして、次回の大会に向けて、学校を中心とした子ども、親と教師の連携は、年々発展して大きくなっていくことでしょう。

IV 親と教師（または学校）とのコミュニケーション不足の解消に向けて

親と教師のコミュニケーションが不足する原因は、「機会と手段」が確立されていないことです。教師が1人でクラス全員の家庭とコミュニケーションを取るのが容易でないことは理解できますし、親が共働きであることがスタンダードになる現在では、教師や学校からの連絡に目を通すのがやっとというのが現状です。

しかし、親と教師（学校）とのコミュニケーション不足がこれ以上深刻化しないように、SNSにより、多忙な教師と親の相互が簡単に利用できる情報発信の仕組みを構築すべきだと考えます。（特に携帯を活用した仕組みは有用です。）

学校は「親という教育の理解者」を増やし、同時に、親は「学校のよき理解者」にならなくてはなりません。よき理解者であることがよいコミュニケーションを育むのです。さらに、教師及び学校とのコミュニケーションの素地には、「親のモラル」が欠かせません。コミュニケーションツールが便利になればなるほど、個人の発言に対する責任や冷静な対応が必要とされ、親の資質がますます問われる時代になってきます。教育における家庭の役割こそが正に重要なのです。

～終わりに～

Bグループの提案は、①学校が能動的な情報発信をすること、②教師（学校）と親とのコミュニケーションを容易にする方法、③親、子ども、PTAが心ひとつになる学校対抗の行事に関する提案です。しかし、その反面、学校から十分な情報が発信されるようになれば、教育・子どもを学校のせいにはできません。かえって親（家庭）が、子どもの教育に責任を持たなくてはなりません。今回の提案は、「家庭が教育の要になるべきである」という一つの警鐘でもあるのです。

<Cグループ>

地域公共交通を守り育てるために

リーダー	山田銑次	包子賢一
サブリーダー	浅野欽一郎	多田富士夫
	羽田野康二	平川貴久
	古田進	松田一浩
	宮部英門	横山兼勇

地域公共交通を守り育てるために

1 地域公共交通の現状と課題

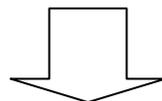
関市の公共交通網は、市町村合併前のバス路線網をそのまま引き継ぐかたちで運行していることから、広大な市域とあいまってサービス水準の低いネットワークになっています。このため運営経費がかさむ上、利用者が少ないことから、多額の経費が必要となっています。

また、公共交通機関から自動車への利用転換、高齢者の運転免許保有者割合の増加、高校生以下の若年人口の減少が、鉄道やバスの利用者数を継続的に減少させています。自治体の財政状況が厳しさを増す中、公的支援を抑えつつ、公共交通機関を維持し、有効活用していくことが大きな課題となっています。

【主要課題における原因と影響の考察】

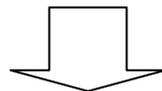
原因の考察

- ・ 利便性が悪い
- ・ 乗り継ぎができない
- ・ 利用料金（運賃）が高い
- ・ 車の方が便利である
- ・ 車に依存しすぎている
- ・ 車による子どもの送迎が増えている
- ・ 利用するメリット、魅力がない
- ・ 自宅からバス停、駅までが遠い
- ・ 運行路線や時刻がわからない
- ・ 乗り方がわからない
- ・ 夜遅い時間に運行していない
- ・ 公共交通に興味がない



主要課題

公共交通の利用者が少ないこと



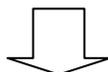
影響の考察

- ・ 経営赤字が多くなる（税金投入増）
- ・ 路線が廃止になる
- ・ 交通弱者が困る（外出できない）
- ・ 関市への旅行者が困る
- ・ 過疎化が進む
- ・ 不便なまちになる
- ・ まちのイメージが悪くなる
- ・ 関市への転入者が減る（人口減）
- ・ 送迎で家族の負担が増える
- ・ 企業が市外に移転する

(1) 地域公共交通の位置付け ～ 誰のための地域公共交通なのか ～

地域公共交通は高齢者や子どもといった交通弱者にとっては、日常生活に欠くことのできない移動手段であり、交通事故や交通渋滞、排気ガス削減等社会的意義は大きいと言えます。

地域公共交通の維持を生活交通の対価として得られる運賃収入にゆだね、減少していく人口で支えさせることは不可能ですが、地域住民の移動を最低限の生活環境基準として位置付け、自治体が確保していかなければならないと考えます。



高齢者や子どもなど交通弱者の移動手段として、自治体が備えなくてはならない最低限の生活環境基準

【地域公共交通の必要性】

項目	人数	割合
①必要だと思う	519	85%
②必要ないと思う	34	6%
③わからない	57	9%
計	610	100%

(2) 利用者の状況 ～ なぜ、利用者は減っているのか ～

自動車の急激な普及と公共交通利用者の減少が進み、結果的にバス路線の撤退やサービスレベルの低下につながり、そのことがさらなる利用者の減少につながり、負のスパイラルの状態になっています。

特に自動車による駅や学校等への子どもの送迎、高齢者層の免許保有率の増加が大きな要因であると考えられます。過度な自動車利用は、鉄道やバスの利用離れを促進し、それが交通事業者の経営を圧迫するとともに、サービスレベルの低下や路線廃止などにつながり“利用しづらい、利用できない”公共交通になっています。

(3) 利用者のニーズ ～ どのような目的で、何回利用するのか ～

地域公共交通の利用者の多くは車の運転ができない高齢者や子どもです。公共交通の利便性を高める努力をしても、車並みに便利なものにはできません。高齢者の買物及び通院、子どもの通学利用が地域公共交通の主な目的であると考えます。

【主なバスの利用目的】

項目	人数	割合
①通勤	6	5%
②通学	8	7%
③業務	1	1%
④買い物	28	23%
⑤通院	53	44%
⑥その他	24	20%
計	120	100%

【バスを必要とする理由】

項目	思わない ←————→ 思う					平均
	1	2	3	4	5	
①高齢者の外出	2	3	6	102	411	4.75
②子どもの通学	17	27	67	106	262	4.19
③環境負荷の軽減	19	36	146	151	109	3.64
④車を運転しない・できないとき	4	10	26	143	328	4.53
⑤送迎負担の軽減	11	39	102	165	160	3.89
⑥まちの活性化	17	40	128	151	148	3.77
⑦都市・まちづくりの基盤	19	43	156	145	110	3.60
⑧まちのシンボル	46	83	168	92	81	3.17
⑨その他	0	1	15	3	16	3.97

自家用車がなければ買い物や通院などができず、地域公共交通の必要性が生じる頻度は、個々で見れば、毎日あるわけではありません。「バスは必要不可欠だが、乗りたいのは月に数回」という利用者が圧倒的です。この結果がバスの乗車率の低下につながっていると思われます。

【バスの利用頻度】

項目	人数	割合
①ほぼ毎日	3	2%
②週に2、3回	11	9%
③週に1回程度	7	6%
④月に1、2回程度	41	33%
⑤数ヶ月に1回程度	38	31%
⑥その他	24	19%
計	124	100%

(4) 新たな利用者の確保

従来からの交通機関の存在が既得権のようになり廃線、減便等が困難な状況にあって、現行の運行内容をできる限り変更することなく、市民サービスを維持しながら運行を継続するためには、運行収支の改善に少しでも寄与する“新たな利用者”を確保するための取組みが必要です。

(5) マイバス、マイレール意識の欠如

存続の危機を迎えた地域公共交通機関では「乗って残そう」運動が繰り広げられてきました。乗ることが目的の活動であり、移動の必要性により発生した需要ではないので、存続が決まるととたんに利用者がいなくなり、再び需要がないと言うことで存続の危機が訪れると言うシナリオが繰り返されてきました。

地域公共交通をまちの財産として考え、存続に対する意見を言うと同時に市民もその運行に責任を持たなければならないことを認識してもらうことが必要です。

2 提案事業

地域公共交通は市民の生活を支えるとともに、地域の活性化に寄与する重要な地域資源ですが、地域公共交通があれば活性化するわけではありません。しかし、公共交通がなくなれば確実に衰退するのは事実です。

今後の関市の地域公共交通を持続可能なものにするために、次の 5 事業を提案します。

■提案 1 関シティバス・デマンドバスの導入

利用者の移動目的に合った地域公共交通を提供するため、デマンドバスの導入を提案します。

複雑多様化する移動要求に対応することは、コミュニティバスでは限界があります。利用者の多くが高齢者や障がい者であるため自宅からバス停、バス停から目的地までが遠いことなどから利用者にはとても不便な乗り物になっています。さらに、要望により細かくコースやバス停を設置したにも関わらず、「なぜ、私の家の近くにバス停がないのか」といった不公平感は消えず不満はいつまでも残ります。コミュニティバスによって、路線バスの悪循環が解消されている地域はほとんどなく、コミュニティバスの維持経費は自治体財政の大きな負担となっており、存続にかかわる重要な問題となっています。このため、過疎地域や市街地及びその近郊の利用者が少ない地域では、定時定路線型の運行形態は非効率であり、低コストが見込めるとともに利用者の利便性を高め、要望にも柔軟に対応できるデマンドバスの導入を提案します。

デマンドバスの形態には、あらゆる場所を出発及び目的地とする「フルデマンド・タイプ」、需要の多い箇所にバス停を設けデマンドに応じて巡回するバス停を選択する「セミデマンド・タイプ」、定められた始点及び終点間を運行し、その間で寄り道をして利用者を輸送する「寄り道タイプ」などがあります。

なお、経路作成システムの難しさからフルデマンド・タイプではなく、セミデマンド・タイプや寄り道タイプを採用する自治体が多くなっています。また、セミデマンド・タイプや寄り道タイプでも、デマンドが多発するにつれてデマンドのスケジューリングが難しくなるため、デマンドの多発する市の中心部には、基幹バスの補助的役割としての導入が効果的であると言われています。

【関市のデマンドバスの提案】

方 式：フルデマンド・タイプ

※既存のバス路線は幹線のみ継続し、補助的役割として
導入

運行地域：関地域限定

※旧武儀郡地域は地域内バスで対応

運 賃：300円／回

運 行：タクシー会社等へ委託（タクシー車両を活用）

経 費：委託料及び収入不足分に対する助成金

そ の 他：「コンビニバス」「どこでもバス」「出前バス」など親しみがあつて、わかりやすいネーミングにする。

※デマンドバスとは、利用者が希望する乗降場所や時刻などの要求（デマンド）に応じて走行経路を決定する乗り合い方式の顧客輸送システムです。

■提案2 関シティバス・定期乗車券の導入

公共交通の通学利用者を増加させるため、バス定期乗車券の導入を提案します。

高校生など学生は、公共交通にとって主要な利用者でしたが、近年バス通学する生徒は、少なくなってきました。その理由として、生徒数の減少とともに、マイカー送迎の増加が原因であると思われます。

定期乗車を導入することで、通学費用を抑えることができるとともに、利用回数に関係なく通学費用が一定となるため、季節や天候によって自転車通学がマイカー送迎に切り替わることがなくなり、バス通学する学生の増加が見込めます。さらには、家族の送迎に対する負担軽減、通学における交通事故の危険性も減ることから子どもの安全も確保することができます。

また、日常のバス利用促進や生徒・家庭へのバス情報提供などモビリティマネ

ジメントが大切です。バス事業者と連携して、試験期間中の早帰りに臨時バスの運転要請、年度初めの定期券やバスカードの出張販売、さらには、通学定期券やバスカードを購入した生徒への粗品配布などは、バス運行を活性化させる有効な施策と考えます。

■提案3 関市シティバス・市民サポーター制度の導入

持続可能な公共交通を実現するため、市民サポーターによる支援組織を設置することを提案します。

地域公共交通の必要性について議論するとよく「地域公共交通は必要であるが、自らは利用しない」となりますが、必要であるならば、その発言にも責任を持たなければならないと考えます。

「公共交通機関は行政が確保するのが当たり前」とする見方から市民を脱却させることが重要です。市民サポーターによる支援組織の設置は地域公共交通に対する市民意識を醸成する一助になると考えます。

(例)

個人会員	年会費	5,000 円	}	年間パスポート券または回数券
家族会員	年会費	10,000 円		温泉など観光施設や商店の割引特典
法人会員	年会費	30,000 円		駅や車両にネームプレート 他

市民アンケート調査の結果では、バス交通の確保・維持のために運行経費の一部を“支援金”として支払うとした場合、500 円であれば全体の約 7 割の方が支払うことに理解を示しています。(平均額は、918 円) 一定額の負担であれば賛同を得ることも可能であると考えます。なお、乗車の年間パスポート券などで運賃収入の減少が心配されますが、年会費に満たない利用が考えられるため、トータルでは収入の増加が見込めると考えます。

【支援金支払意思額（月額）】

支援金（月額）	人数	割合
0 円以上 100 円未満	35 人	8%
100 円以上 500 円未満	103 人	23%
500 円以上 1,000 円未満	163 人	37%
1,000 円以上 2,000 円未満	104 人	24%
2,000 円以上 3,000 円未満	5 人	1%
3,000 円以上 4,000 円未満	9 人	2%
4,000 円以上 5,000 円未満	2 人	0%

5,000 円以上 6,000 円未満	12 人	3%
6,000 円以上 7,000 円未満	1 人	0%
7,000 円以上 8,000 円未満	0 人	0%
8,000 円以上 9,000 円未満	3 人	1%
9,000 円以上 10,000 円未満	0 人	0%
10,000 円以上	3 人	1%
計	440 人	100%

■提案4 関シティバス・観光事業との連携

新たな利用者を増やすため観光事業との連携を提案します。

地域公共交通を維持し継続させるためには“公的資金”が不可欠となり、その額は増加しつつあります。

このため、市民の生活交通利用以外に収入を増やす取組みが必要であるため、既存の地域資源を調査・分析し、観光事業との連携による利用客の増加を提案します。

これまでは地域にとって当たり前でかえりみられて来なかった地域資源を再発掘し、発掘された資源をうまくPRすることで、新しい観光行動に結びつけることができます。その結果、新たな旅客需要と繰り返し訪れる旅客を誘発し、経済的にも地域を潤すとともに、公共交通を維持するための利用者を確保することができます。

ただし、観光PR活動は、公共交通事業者や公共交通を所管する部署だけでなく、観光事業の経済的縮小により影響を受ける観光事業者に自分の問題として一緒に取り組んでいただくよう働きかけます。

【提案事業】

- ・一日フリー切符の導入

営業路線を除く、市内バスの全線が利用できる一日フリー切符（販売価格は500円/日）を導入します。

- ・公共交通で楽しむ関市観光ガイドブックの作成

公共交通機関で行けるところに何があるのか知らない利用者が大半なので、公共交通機関で行ける地域の見所情報を掲載したガイドブックを一日フリー切符に併せて発行しPRを行う。

- ・乗車特典

公共交通を利用した場合に温泉など観光施設、特産品、商店などで受けられる割引サービスなどの特典を与える。（温泉、円空館、ヤナなど観光施設とセットにしたパック料金の設定）

■提案5 長良川鉄道・トロッコ列車の復活

観光目的の利用者を呼び込む目玉として、かつて存在したトロッコ列車の復活を提案します。

1992年から登場したトロッコ列車は、清流長良川や奥美濃の大自然を満喫できることから大変人気がありましたが、2003年の脱線事故をきっかけに運転が取り止めになり、車両も廃車されました。しかし長良川鉄道の魅力は、清流長良川に沿って走り、自然の風と風景が楽しめることです。トロッコ列車の復活を求める声も聞かれ、観光目的の利用者を呼び込む目玉になることが考えられます。

ただし、車両の整備には多額の資金が必要で現状では導入は困難であることが想定されます。そこで、市民もこの取り組みを盛り上げトロッコ列車の導入を実現するために、市民や企業からの寄付金で必要な経費の2分の1を集めることを条件とします。

■その他

上記のほか、協議の過程で次のようなアイデアが出されました。参考までに報告します。

- ・深夜列車・バスの運行（お酒を飲んだ人が公共交通機関を利用して帰ることができるよう週末限定運行）
- ・窓に向って座ることができる座席の導入
- ・高校や中学の放送部のアテンダント採用
- ・長良川鉄道を利用した市内小中学校の遠足実施
- ・子どもの頃から公共交通に慣れ親しむような啓発事業の実施
- ・高齢者免許返納促進による新たな利用者の獲得
- ・会社などへの通勤利用協力（NOマイカーデー）

3 おわりに

財政難の行政には負担となり、運行事業者は利用者が減り採算が取れない、利用しづらい地域住民は不満を持っています。そもそも「地域公共交通」は誰のためのものなのか考えさせられました。

私たち市民も、「地域公共交通」に対する認識を深め、その在り方を交通機関の存続問題から、地域医療の在り方や福祉問題、学校通学を含めた教育問題とも関連させ主体的に考えていかなければならないと思います。

地域にとってより効率的なバスの運行システムを検討することは重要ですが、私たち市民一人ひとりが「かしこいクルマの使い方」を実践し、公共交通の維持に努めることが大切だとこの取り組みを通じて感じました。

【 ※参考資料：平成22年度 関市のバス交通に関する市民アンケート結果報告書 】

政策アドバイザー 若生 幸也

株式会社富士通総研 第一コンサルティング本部 公共事業部

事務局 関市市民活動センター・関市市民協働課